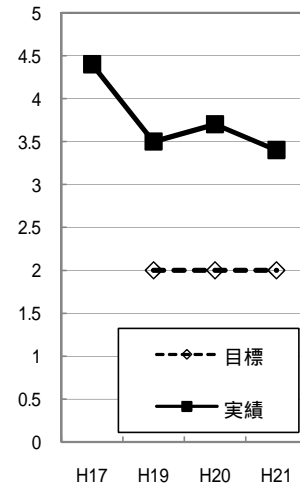


評価対象年度	平成21年度	施策評価シート			政策	6	施策	14
施策名		14	家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成		施策担当部局		教育庁	
「宮城の将来ビジョン」における体系		政策名	6	子どもを生み育てやすい環境づくり	評価担当部局 (作成担当課室)		教育庁 (生涯学習課)	
施策の目的 (目標とする宮城の姿)		家庭・地域・学校がそれぞれ果たすべき役割を認識し、協働することで、家庭・地域における子どもの教育力が向上しており、子どもが基本的な生活習慣や「生きる力」を身につけている。NPOなどの多様な主体による、学校活動、子育て、さらには公民館事業などへの参画が進み、幅広いネットワークを生かした子どもにやさしい地域づくりが進められている。地域社会での様々な体験や家庭、地域と学校とが協働した教育活動を通じて、子どもが社会性・人間性に富み、健やかに成長できる環境が整っている。						
その実現のために行う施策の方向		家庭、地域と学校との協働による子どもの基本的な生活習慣や学習習慣の定着に向けた運動の展開 学校とNPOなど地域における多様な主体との連携による教育活動等の促進 子どもの活動拠点づくりや地域で子どもを教えるシステムなど、教育に対する地域全体での支え合いを推進する組織体制の確立 家庭、地域と学校の協働による、多くの住民が主体的に参画する子どもの多様な学習・体験機会の創出						
事業費 (単位:千円)		年度	平成19年度 (決算額)	平成20年度 (決算額)	平成21年度 (決算(見込)額)			
		県事業費	24,059	33,273	43,048			
施策に関する社会経済情勢等の状況 (全国・本県の状況、法令・条例・計画等策定の状況等について)								
・近年の子どもたちの生活は、テレビやビデオ及びゲーム等に使う時間が多くなっており、就寝時間も遅くなる傾向にある。このようなことから、朝ごはんを食べないなどの生活習慣の乱れが指摘されており、学力・体力の低下をもたらすとともに、体調の不良や非行の要因ともいわれている。また、地域における個々のつながりの希薄化や個人主義の浸透などにより、地域の教育力が低下している。 ・以上のことから、家庭・地域・学校がそれぞれ果たすべき役割を認識し、地域全体で子どもたちを育てることが必要不可欠となっている。平成18年に教育基本法が改正され、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」が規定された。社会全体で教育の向上に取り組むことが新たに求められた。本県においては、宮城県協働教育アクション・21において「家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成」を重点として位置づけられており、積極的な事業展開が求められている。そして、平成22年度3月には、本県教育の振興に関する施策や総合的かつ計画的な推進を図るために宮城県教育振興基本計画が策定された。								
県民意識調査結果								
調査実施年度 (調査名称)			平成19年度 (平成20年県民意識調査)		平成20年度 (平成21年県民意識調査)			
この施策 に対する 重視度	重 要	重視の 割合	51.0%	85.0%	47.1%	81.7%		
	やや重要		34.0%		34.6%			
	あまり重要ではない		5.3%	7.4%				
	重要ではない		1.7%	1.8%				
	わからない		8.0%	9.1%				
調査回答者数		1,728	1,846					
この施策 に対する 満足度	満 足	満足の 割合	11.6%	47.6%	9.9%	44.9%		
	やや満足		36.0%		35.0%			
	やや不満		21.5%	22.0%				
	不満		8.4%	6.8%				
	わからない		22.5%	26.4%				
調査回答者数		1,709	1,812					
調査結果について			・「家庭・地域・学校の協働による子どもの健全な育成」について「重視」の割合が8割台と高い割合で推移しているのに比べて、「満足」の割合が4割台と高い割合で推移しており、施策に対する重視度は高いが、満足度は決して高いとは言えない。施策が県民にとってまだまだ身近なものとしてとらえられていない。 ・満足度の割合で「わからない」との回答が3割近いことから、県民に対して本施策に関する情報提供を進めていかなければならない。					

目標指標等の状況

目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

1	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	朝食を欠食する児童の割合(小学5年生,平成20年度から6年生)(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	2.0	2.0	2.0
	学習意識調査において、「朝食を全く、または、ほとんどとらない」と答えることが多い」と回答した児童(5年生,平成20年度から6年生)の割合	実績値(b)	4.4	3.5	3.7	3.4
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	-	-	-
達成度		-	B	B	B	

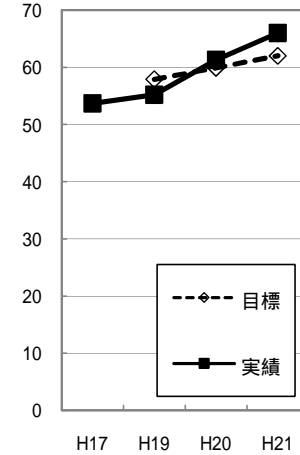


目標値の設定根拠
 ・宮城食育プランでは小学校5年生の朝食の欠食割合を平成17年度4.4%から平成22年度には2%以下にすることを目標としている。「宮城の将来ビジョン」において、家庭、地域、学校との協働による子どもの基本的な生活習慣定着に向けた運動の展開を重点的に行うこととしており、食育推進プランの目標に合わせて目標を設定した。なお、平成20年度からは、全国学力・学習状況調査の結果を使うこととなり、対象学年が小学校5年生から小学校6年生に変わった。

実績値の分析
 ・昨年度から、0.3ポイント減少しており、ここ4年間で一番低くなった。減少割合は緩やかになってきているが、着実に取組の浸透が図られている。しかし、目標値との乖離は依然大きく、なお一層の県民への普及を図る必要がある。

全国平均値や近隣他県等との比較
 平成19年度の全国学力学習状況調査によると「朝食をあまりとらない」「全くとらない」(小学5年生)が合わせて4.8%、平成20年度では、4.5%(小学6年生)、平成21年度では3.9%(小学6年生)であった。

2	目標指標等名(下段:説明)	評価対象年度	初期値	H19	H20	H21
	学校と地域が協働した教育活動(学社融合事業)に取り組む小・中学校の割合(単位:%)	指標測定年度	H17	H19	H20	H21
		目標値(a)	-	57.9	59.9	62.0
	市町村教育委員会に照会し、所管する学校での協働の質が高まった状況と判断できる学社融合事業の実施割合	実績値(b)	53.7	55.2	61.3	66.0
		達成(進捗)率(b)/(a)	-	95%	102%	106%
達成度		-	B	A	A	



目標値の設定根拠
 ・家庭・地域と学校による協働の具体的な姿である「学社連携・融合調査」に関する調査のデータの中で、より質の高い協働の形である学社融合データを目標指標等に設定し、家庭・地域・学校の協働の取組の拡大を図っていくことが適切であると判断した。
 ・目標値については、毎年、小学校は7校、中学校は3校ずつ学社融合実施校が増加するものとして予測した。

実績値の分析
 ・平成21年度実績値は、66.0%と平成20年度実績値(61.3%)を4.7ポイント上回った。
 ・協働教育実施率は、小中学校とも100%であり、学社連携・融合のどちらかが実施されていることから、家庭と地域と学校との協働教育が順調に進捗している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

施策評価(総括)		
施策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由
<p>・目標指標等、県民意識調査結果、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたか(「目標とする宮城の姿」に近づいているか)。</p>	概ね順調	<p>・近年、学力・体力低下、いじめ、不登校、基本的な生活習慣の未定着など子どもを取り巻く教育課題が山積している。そのため、家庭・地域・学校がそれぞれ果たす役割を認識し、地域全体で子どもたちをはぐくむことが必要不可欠となっている。</p> <p>・目標指標等は、「朝食を欠食する児童の割合」と「学校と地域が協働した教育活動(学社融合事業)に取り組む小・中学校の割合」である。前者は目標に達しなかったが着実に減少しており、後者は目標を上回った。</p> <p>・県民意識調査からは、本施策に対する満足度では「満足」の割合が概ね4割と半数を下回っており、取組の成果を県民が実感できる積極的な事業展開が必要である。また、「重視」の割合が概ね8割と県民の本施策への高い期待をうかがい知ることができる。</p> <p>・学校とNPO等との連携については、農業体験や環境学習等において実施されている。また、家庭・地域と学校による協働の具体的な姿である「学社連携・融合調査」の結果から、学社連携・融合の取組を実施している学校が毎年増加し、学社連携・融合が推進されている。</p> <p>・教育庁関係各課・室の事業を一体的に取組、協働教育の意識や技能を高める研修、仕組みづくり、関連事業の拡大、協働教育実践で子どもたちに培われる情意面の育成等を目的とした「宮城県協働教育アクション・21」を策定し、平成21年度から事業に取り組むこととしている。</p> <p>・こうした取組によって、家庭・地域の人々が学校教育活動に参画したり、子どもの生活習慣の改善や健全育成についての意識が高めるなど、これまでの成果が確実に表れてきており、本施策は概ね順調に進められてきていると判断できる。</p>

施策を推進する上での課題等と対応方針		
事業構成について	事業構成の方向性	方向性の理由
<p>・施策評価の結果、県民意識調査結果、社会経済情勢及び事業の分析結果(必要性・有効性・効率性)から見て、施策の目的を達成するために必要な事業が設定されているか、事業構成を見直す必要はないか。</p>	現在のまま継続	<p>・家庭と地域と学校が共に手を携えて教育の充実を図る協働教育が、全県下において活発かつ継続的・安定的に実施されるとともに、協働教育に関わる人材の育成、ネットワーク及び仕組みづくり等の取組を一層進めていくため、不可欠な現事業を、継続して実施する必要がある。</p>
施策を推進する上での課題等 施策が直面する課題や改善が必要な事項等(〃の事業構成に関する事項を除く。)		
<p>・県民意識調査の本施策に対する満足度で、「わからない」と回答した割合が概ね3割となっているため、学校にとどまらず地域の教育力の向上や活性化など広範な協働教育の効果を更に広めていく必要がある。</p> <p>・協働教育を安定的・継続的に推進するために、市町村レベルで地域コーディネーター、支援ボランティア等を養成する各種研修会を積極的に展開し、学校のニーズに応じた人材の育成を図ることが必要である。</p> <p>・「学校や家庭が本当に必要としている支援は何か」「地域の教育力の向上につながるか」等の検証しながら、運営組織の構成を、それぞれの地域の特性に合わせた効率的な運営を検討していく必要がある。</p>		
次年度の対応方針 次年度(平成23年度)における 及び への対応方針		
<p>・「社会の中でたくましく生きる子どもたちを地域全体で育てるため、地域と学校をつなぐ仕組みをつくり、家庭・地域・学校・行政が協働した教育活動」の展開を関係各課・室との連携を強めながら様々な機会や場を活用し、家庭・地域と学校の協働教育振興のため広く県民に周知していくことで課題解決を図っていく。</p> <p>・協働教育に向けた意識や知識・技能を高める研修を継続的に実施していく。</p> <p>・本県では、宮城県教育振興基本計画における基本方向の一つとして「家庭・地域・学校が協働して子どもを育てる環境づくり」を重点的に推進していくこととしており、それらも踏まえ、本施策を効果的に展開していくために、県内の協働教育の実施状況や取組形態、成果と課題等についての情報交換や情報の共有を行い、協働教育振興のためのネットワークの構築を推進していく。</p>		

施策を構成する事業の状況 (事業分析シートより)									
番号	名称 (担当部局・課室名)	事業の状況			事業の分析結果			次年度の方向性	
		事業費 (決算見込、 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)	成果の状況 (成果指標)	必要性	有効性	効率性		
1	はやね・はやおき・あさごはん推奨運動 教育庁・総務課・教育企画室、義務教育課、スポーツ健康課、生涯学習課	非予算的手法	推奨運動の展開数	33回	朝食を欠食する児童の割合	34%	妥当	ある程度成果があった	維持
2	家庭教育支援推進事業 教育庁・生涯学習課	5,443	子育てサポーター養成講座実施回数	5回	子育てサポーター数	101人	概ね妥当	ある程度成果があった	効率的
3	放課後子ども教室推進事業 教育庁・生涯学習課	14,006	開設日数に占める体験活動の占める割合	29%	活動内容に占める学習活動の割合	58%	妥当	成果があった	概ね効率的

施策を構成する事業の状況

(事業分析シートより)

事業の状況					事業の分析結果			次年度の 方向性		
番号	名称 (担当部局・課室名)	県事業費 (決算見込, 単位:千円)	活動の状況 (活動指標)		成果の状況 (成果指標)		必要性		有効性	効率性
4-1	協働教育振興事業	299	協働教育研 修会開催回 数	13回	学社融合調 査実施校の 割合	66%	妥当	ある程度 成果があった	概ね効率的	維持
	教育庁・生涯学習課									
4-2	学校支援地域本部事業	16,617	学校支援ボ ランティアの 派遣事業数	4,851件	学校支援地 域本部の設 置市町村数	13市町村	妥当	成果があった	効率的	廃止
	教育庁・生涯学習課									
5	小・中学校外部人材活 用事業(再掲)	6,683	活用学校数 の割合	32.4%	-	-	妥当	成果があった	概ね効率的	維持
	教育庁・義務教育課									
事業費合計		43,048								